

各委員提出資料

目 次

○ 駒崎委員提出資料	．．．．．P. 1
------------	-----------

2013年6月28日

意見書

【小規模認可保育所に関して】

1. 連携保育所の調整義務を、自治体に課すことを明示化すること。既に私立認可保育所等から、競合と見られ連携を断られる事例が出てきています。基本は事業者間同士で連携を交渉する形ですが、どうしてもという場合には自治体が調整するようにしないと、小規模保育が開園できないことになります。

2. 小規模認可保育所において、現在同様、保育者に求める資格は保育士を基本にしつつも、多様な主体が参画できるよう工夫すべきこと。幼稚園教諭や子育て経験者等、多用なバックグラウンドを持つ人々が、一定の基準に基づいたしっかりとした研修を受けた上で、地域の保育に関わることによって、子どもたちが健やかに成長していくためです。

3. 小規模保育所において、空き定員や、空きスペースを活用した一時預かり事業（一時保育）を弾力的に実施可能にすること。小規模保育事業者が一時預かり事業（一時保育）を自由にできない自治体も存在しています。空き定員を有効に活用し、地域の子育て支援を行うことは、「預けるために認可保育園の要件に合わせて働く」ようなケースの受け皿として待機児解消策にもつながり住民利益にもかないます。

4. アレルギー等、安全に関する基準を十分に定めた上、給食の外部搬入を可能にすること。大規模な認可保育所では栄養士等を専業で置くことができますが、少人数の小規模保育においては、保育者が給食を作らざるを得ない現状です。そうすると、その間は保育現場から目が離れてしまい、事故等の確率も上がります。

安全な保育を実現するためにも、一定の安全性基準を満たした業者からの外部搬入を可能にする必要があります。

もしそれが難しければ、調理要員の加算によって対応して頂くことが必要となります。

※ 当面、認可・運営基準の議論を詰めることになるかと思われます。議論の混乱を避けるべく、算定基準に関する意見は、後日改めて提出します。

5. 同フロアにおいて複数の小規模認可保育所の運営を可能にすること。東京都認証保育所等、自治体の準認可保育所の多くは、定員が20名以上です。一部は定員のダウンサイジングによって小規模認可化できますが、40人以上の場合は中々スムーズに小規模移行はできません。かといって認可化への道も、保育士100%規定によって、なかなかハードルが高くなります。そこで、同フロアをパーティション等によって仕切ることで、例えば19人の小規模が2つある、という形にできることで、40

人定員の認証園が小規模認可化できていくと思います。このように柔軟に小規模認可に移行促進できるよう、設備基準を柔軟に設計して頂くことが重要です。

【居宅訪問型に関して】

6. 居宅訪問型において、障害児（また配慮を要する子ども）や慢性疾患を持つ病児等を対象とすべきこと。これまで制度の谷間に落ちていた最も社会的に困難を抱えている世帯の、光となる制度であるべきです。また、親が支援を必要とするケース（ひとり親、メンタルヘルスを患っている、産前産後、入院通院時、障害を持っている等）においても、短期から長期まで活用できる制度にすべきです。

7. 居宅訪問型においては、労働基準法の義務規定との調和（調整）をどう図っていくのか、整理が必要。

【情報開示義務に関して】

8. 小規模認可や認可保育所に限らず、重大な保育事故に関して公表・調査義務を基礎自治体に課すこと。現在は保育事故に関して公表義務も調査義務もないことから、事故から業界的に教訓を引き出し、再発を防止するという手立てが取れません。子どもの命を失う悲劇を極小化するためにも、事故情報の業界共有が可能な仕組みを導入すべきです。

9. 株式会社や NPO、社会福祉法人に限らず、財務情報のインターネットによる公表義務を課すこと。保育事業における利益を他事業に移行させることで、保育所の倒産リスクを高めることを防ぐためです。

また労働分配率や過度な役員報酬支出、不適切な支出等を、従業員や保護者がチェックできることから、健全な経営に対するインセンティブを向上させられます。

【撤退スキームに関して】

10. 突然の保育所撤退により、在園児が保育園難民とならないよう、撤退は最低半年前に通告する義務を課すこと。

11. ある保育所が撤退する場合は、周囲の園が撤退園の子ども達を受け入れられるようなルールにすること。その場合、定員以上の子ども達を受け入れることになったとしても、通常の定員数の適用除外とする等の工夫が必要です。

以上

NPO 法人（申請中）全国小規模保育協議会
理事長 駒崎弘樹